

# 西日本 海外環境悪く今月も値下がりスタート

西日本地域では1日からの東京製鉄全拠点の値下がり  
に合わせ、ほぼ全面安の展開を見せた。電炉各社、今  
月は越年在庫の在庫もすすめなければならぬだけに、  
先月に比べて需給環境は改善されそうだが、アジア向  
け輸出商談の下落圧力はなおも高い点で続落見通しを  
強めたままだ。

東京製鉄は月替わり直後の1日からも全拠点で500円  
の値下げを実施し、10月31日からの1ヶ月間の下げ幅は  
岡山工場で8度計7,000円、九州同6,000円に達しており、  
岡山工場の特級買値3万1500円、九州同3万3000円と岡  
山工場の価格レベルは今春の最安値水準まで落ち込ん  
だ。これを受け、姫路以西でも全社500円の追従値下  
がり、姫路地区では今年最安値へ沈んだほか、大  
阪地区も岸和田製鋼が鋼グライ粉のみ500円の下  
改定にとどめ、日鉄住金スチールもこれを見るよ  
うに今回は対応を見送ったが、他は概ね500円が  
たの買値引き下げを行い、H2中心値は昨年8月  
以来の3万円割れが目前に迫っている。

下げ一辺倒の展開ながらも、先月の急落に伴って、  
市中でも出荷繰りを順次早めてきたことで、域内でも

■栗本鉄工所は1日から堺・加賀屋工場のHS1購入価格  
を500円値下げした。HS1建値は3万2200円へ後退した。

## 山陽特殊製鋼、4日(火)7時～7日(金)20時まで荷止め及び車輛制限

(姫路) 山陽特殊製鋼はステンレス出鋼に伴い、12月  
4日(火)7時～12月7日(金)20時まで品種によって荷止  
め・車輛制限買いを実施する。

上記期間中についてはグライ粉、鋼流れ、鉄流れ

月末にかけて荷動きにやや落ち着きが指摘されてきた。  
今月は12月生産に加え、来月の越年在庫の確保を全体的  
に迫られるため、需要も上向き気配にある。また、  
一連の下げ局面において、域内から東日本に比べて割  
安なフレートを活かしての輸出契約もすすんでいると  
見られ、需要家の電炉側にとっても冬場を迎え急落後  
の反動高に対する懸念も多少なりとも持ち合わせてい  
るため、「下げ止まりとは思わないにせよ、下落スピー  
ドは緩やかになってくるのでは」(電炉購買担当者)と  
の声が聞かれる。

ただ、1日からの東京製鉄の値下げに先立ち、先週後  
半に韓国・現代製鉄が日本玉商談価格をH2FOB3万500  
円、新断同3万8500円と前回比1,000円の引き下げを行  
い、先週だけで2万ト以上の調達が行われる。また、現  
代製鉄は日本の値下げを誘導しながら、先週後半に4万500  
トの米国産ディーブシー(HMSNo.1基準CFR385<sup>ドル</sup>)も  
調達し、ロシア産についても商談をすすめているため、  
「現代製鉄は底値を出させないように日本、米国、ロ  
シアからコンスタントに契約できている。海外も中国  
の影響を受け、製品輸出が振るわないだけに、内外と  
もにまだしばらく下げすすんでいくのでは」(商社)と  
いう。大阪H2実勢2万9500～3万500円、姫路同3万1000  
～3万1500円、九州同3万2000～3万3000円見当へそれぞ  
れ下押しした。

新断バラについてはダンプ車だけの受け入れとし、こ  
れら以外のHSなど他の品種については車輛に関係なく、  
全品種荷止めを実施する。

## 近畿工業(本社=神戸市)、「産業人材育成スクール」を近隣にも門戸拡大 技術力向上し 地域活性化へ

(兵庫) 破砕機・選別機メーカーの近畿工業(本  
社=兵庫県神戸市中央区栄町4丁目2番18号、和田直哉社  
長)は社内技術者の育成に向けて、兵庫県及び兵庫県  
立大学と連携し、三木工場で開催されてきた講習会を  
近隣企業の希望者からも参加を募り、周辺と一体とな  
って人材の技術力向上を図っている。

少子高齢化や若年世代の大手志向を背景に、中小企  
業では大卒や大学院卒の理系人材の確保がますます困  
難となっているため、兵庫県では新分野への進出や技  
術高度化に向け、新たな知識習得を目指す中小企業の  
研究・開発者らの支援に乗り出した。そのモデルケ  
ースとしてリサイクル技術に定評の高い近畿工業で昨年  
から実施され、兵庫県立大学の教授らが同社の選抜し  
た30～40歳代の研究者や技術開発の担当者を対象に化  
学、機械・ロボット制御、機械工学など幅広い分野に  
わたっての講習を毎月2度のペースで試験的に開催し、  
公共社団法人兵庫工業会の協力によって、このほど、

「産業人材育  
成スクール」  
として制度化  
された。

近畿工業が  
製造拠点を置  
く三木工場公  
園は機械、電

気などの企業が集積し、社内技術者の育成は共通の認  
識であるとの判断から、今回の制度化を機に、10月か  
ら同公園協同組合に加盟する会員企業にも門戸を広げ、  
講習会への参加者を募っている。和田社長は人材育成  
に力を入れ、これまでも外部経営スクールへの通学や  
技術系の資格取得の費用も積極的に負担しているが、自  
社の人材育成だけでなく、同じ地域で働く企業がそれぞ  
れ分野において技術力向上に磨きをかけることで、  
地域活性化にも繋げたい考えだ。



産業人材育成スクールを通じて  
近隣企業とともに技術力向上を目指す